



2019年5月14日

各 位

会 社 名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 青 田 重 利
(コード番号 3431 東証第一部)
問合せ先 企画・経理部長 遠 藤 彰 信
(TEL 03-5649-0111)

中期経営計画（2019～2021年度）に関するお知らせ

当社グループは、2019年度を初年度とする新中期経営計画（2019年度から2021年度まで、以下「本計画」という。）を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業環境

当社グループを取り巻く事業環境に関しましては、国土強靱化計画に基づく3か年の緊急対策が閣議決定され予算化されるなど環境好転が実感されるなか、主力事業である新設橋梁につきましては、高速道路の4車線化・6車線化、ミッシングリンク解消などに向け一定の発注量が期待でき、2020年以降は複数の大型工事が本格化する状況にあります。これに対して橋梁業界においては、激しい受注競争が続くと共に、大型、高難度工事への対応能力が問われるなど、会社間の差別化が進むものと思われまます。

一方、橋梁の保全事業につきましては、想定される大規模災害に対する防災意識や老朽化問題への関心の高まりから、ライフラインとしての重要インフラの維持・補修・予防などの保全需要が確実に増大するものと考えております。大型工事としましては、高速道路や新幹線などの橋梁大規模更新、大規模修繕・改修案件が、今後も継続的に発注される見通しではありますが、応札は、総合的なエンジニアリング力を有する事業会社が存在感を示しており、この状況はより顕著になっていくものと考えられます。

新設橋梁と並ぶ主力事業である鉄道橋・鉄構事業につきましては、鉄道関連において、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連においても、独自技術が必要なハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物や、シールドトンネル向けの鋼製セグメントの需要が見込まれます。当社グループは、これらの需要に対して、グループの有する豊富な実績、技術力、架設力を最大限に活かすことで、受注機会の拡大を期してまいります。

当社は、グループの事業規模拡大を睨み、コスト削減、業務効率化を目的として、宮地エンジニアリング株式会社（以下「MEC」という。）の千葉工場における4年間で総額50億円程度の設備投資に着手いたしました。千葉工場のコスト削減、生産性の向上に伴う生産能力増強により競争力の強化を図り、橋梁総合エンジニアリング企業として更に飛躍する経営体制で事業を推進してまいります。

2. 基本方針

当社グループは、持続的成長のため更なる企業価値の増大を図り、橋梁総合エンジニアリング企業として確固たる存在感を示すべく、経営基盤を強化して一段の飛躍、発展を図り、安全施工、品質を最優先で国民の安全・安心につながるインフラづくりに貢献してまいります。本計画の基本方針は、以下の通りであります。

1) 事業規模の拡大

- ・新設橋梁は、総合エンジニアリング力を発揮しシェアアップにより絶対的な仕事量を確保する。
- ・鉄道・建築事業は、安全、高品質な施工技術により施工量と収益性を確保する。
- ・保全事業は、需要の拡大に対し施工体制の強化を図り受注を拡大する。
- ・鋼構造物は、独自技術を活かし確実な受注を目指す。
- ・同業、異工種とのアライアンスを積極的に追求する。

2) コスト削減、生産性の向上

- ・工場改修により、コスト削減や、生産性の向上に伴う生産能力増強を図る。
- ・ICTやAI技術の活用、女性の活用などにより、工場、架設現場における更なる生産性向上・作業効率向上、担い手の確保を図る。

3) 強靱な経営基盤の確立

- ・自己資本比率を向上させ、更なる内部留保の充実を図る。
- ・有利子負債額を適正水準に抑え、有利子負債比率の低減を図る。
- ・ROE、ROAの向上を図る。

4) 安定配当の継続

- ・企業価値向上のため、持続的な成長により安定的な配当を継続する。

5) コンプライアンスの重視と企業統治の強化

- ・グループ各社の一人ひとりがコンプライアンス（倫理・法令遵守）を重視し、グループの持続的成長を目指す。
- ・CGC（コーポレートガバナンス・コード）が要求する企業統治の強化とその徹底を図る。

3. 数値目標

本計画の数値目標は、以下の通りであります。

(億円・%)

	2021年度
売上高	600億円
営業利益	45億円
経常利益	45億円
純利益	27億円
自己資本比率	45%以上
有利子負債比率	35%以下
ROE	10%以上
ROA	7%以上

*純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

4. 事業戦略

当社グループは、MEC、エム・エムブリッジ株式会社（以下「MMB」という。）を中核として、グループ最適の観点からシナジーを最大限追求することを基本に事業戦略を推進してまいります。本計画における具体的事業戦略は、以下の通りであります。

1) 新設橋梁

- ・MEC、MMB共に、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、受注量の確保に努めます。
- ・MECとMMBは、製造部門の生産効率化を図ると共に、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流などのシナジーを更に追求します。

2) 鉄道事業

- ・製作・架設一体の受注活動を推進し、JR、私鉄の線路オーバー、ターミナル駅一体開発、高架化、連続立体交差事業などの案件に強力に取り組みます。

3) 保全事業

- ・大規模更新・修繕、長寿命化、予防保全案件に積極的に関与し、保全事業の強化拡大を図ります。

4) 建築事業

- ・大規模鋼構造物の施工は一定の需要があり、実績、技術力、架設力を駆使して事業推進に努めます。

5) 沿岸構造物・鋼製セグメント事業

- ・独自技術が必要なハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物やシールドトンネル向けの鋼製セグメントの需要に対して、これまでの実績、営業力、技術力を駆使して事業推進に努めます。

6) FRPなどの新製品事業

- ・FRP事業は、合成床版、検査路、スマートカバー、F-Deck（震災時の伸縮装置部渡し板）、鉄道用壁高欄など多彩な製品開発に引き続き注力し、グループを挙げて顧客開拓を強化します。
- ・OSMOS社の技術を活用した橋梁の自動変位測定システムの販売強化を図ります。
- ・無水式ワイヤーソーによるM-SR（工法）システムの販売拡大に努めます。

7) 千葉工場の改革推進

- ・千葉工場への設備投資によるコスト削減や生産性の向上に伴う生産能力増強を図るため、改革プロジェクトチームを設置しグループを挙げて改革を推進します。

8) 技術開発などの強化

- ・長期的な視点から体制を強化し、新技術の開発、新規事業（新領域）の開拓を推進します。
- ・i-Construction（宮地i-Bridge）の推進により、ICTやAI技術を活用した設計・工場・架設現場における生産性向上策や安全確保策を構築します。
- ・産・官・学の共同研究、共同開発に積極的に取り組み、保有技術の蓄積に努めます。

9) 働き方改革と人材確保

- ・働き方改革の推進により魅力ある職場を実現し、社員の満足度向上と共に、持続的成長を担う優秀な人材確保に努めます。

10) アライアンス

- ・同業、異工種とのアライアンスをアンテナ高く追求し、技術提携、業務提携などを推進します。

以 上